

# 世界に平和を・戦争の基地はいらない

羽村平和委員会発・横田基地ミニ情報 2011.4.15 No. 103 連絡先 FAX 042-555-1911



## 東日本大震災から 1 ヶ月 (写真はテレビより)

壊滅的な被害を受けた被災地では、役場も、住宅も、道路も、学校も、あらゆるものをつくり直し、漁業や中小企業など働く場を再建しなければなりません。

復旧・復興は国が総力を上げなければできません。米軍への「思いやり予算」は中止し、戦車などの軍事費は災害復興に使いましょう。政党助成金は撤廃し、

法人税減税など大企業・大資産家減税は中止して、「生活再建」や地域の復興にあてましょう。

## 福島原発事故 レベル7！ 大気放出放射エネルギー37万~63万テラベクレル

### 国際原子力事故評価尺度

事故	7	深刻な事故
	6	大事故
	5	所外へのリスクを伴う事故
	4	海外への大きなリスクを伴わない事故
異常な事象	3	重大な異常事象
	2	異常事象
	1	逸脱
	0	尺度以下

東京電力福島第1原発の事故で、大気中に放出された放射エネルギーの量が37万~63万テラベクレル(テラは1兆)とみられることが12日に分かり、経済産業省原子力安全・保安院は同日、福島第1原発事故が「国際原子力事象評価尺度(INES)」で最も重大な「レベル7(深刻な事故)」に当たるとする暫定評価を発表しました。

保安院と原子力安全委員会はそれぞれ別の方法で大気中に放出された放射性ヨウ素131とセシウム137の量を推定。ヨウ素131の量に換算した結果、保安院が37万テラベクレル、安全委員会が63万テラベクレルとなりました。どちらも海水などに放出された分は含んでいません。

国際原子力事象評価尺度では、ヨウ素131に換算して5万テラベクレル以上の放射性物質が外部に放出された場合を「レベル7」と評価するのを基準の一つとしています。レベル7は、1986年に旧ソビエトのチェルノブイリで起きた事故の評価と並びます。

チェルノブイリ事故で大気中に放出された放射性物質は520万テラベクレルとされています。テレビなどでは福島原発事故は同じレベル7でも、外部に放出された量もチェルノブイリ事故の1割だし、チェルノブイリのようにはないと言っています。が、福島原発事故はいまだ深刻な事態です。さらなる事態が起きないように、世界中の英知を集めて、危険を回避してほしい。

## 海域の放射能汚染 政府、東電は隠蔽せず 国民に正確な情報を

政府や東電は「低レベル汚染水」を海に放出しています。ところが、放射性物質の種類も濃度も一切公表していません。「汚染水」を海に流す重大事態、データの隠蔽は許されません。

海域の放射能汚染でも、ヨウ素、セシウム以外にバリウム140も検出された採取試料の発表が3月30日を最後になりました。ウランやプルトニウムも含めて、海水から検出されたすべての放射性物質について公表すべきです。小女子が放射能に汚染され、出荷停止になりました。海は命の母です。海の汚染を、なんとしてもくい止めなければいけません。

セシウム137が保管されている (練馬平和委員会より)



3月11日、震度5弱と言う練馬区内の地震により、練馬駐屯地や朝霞駐屯地の万年塀の頂部落下やひび割れ、一部建物の被害、水道管の被害が明らかになっています。弾薬庫の屋根は以前から雨漏りしていて内部の状況はどうなっているか不明です。雨漏りによる腐食、化学反応考えられます。地震後の弾薬庫建物や内部やセシウム 137 の保管状況、万年塀の早急な調査修復が求められます。これらのことは、練馬や朝霞駐屯地だけの問題ではありません。地震の影響の出ている都内のすべての駐屯地や基地が対象になろうかと思えます。(練馬駐屯地弾薬庫に隣接するセシウム 137 保管倉庫)

原子力空母ジョージ・ワシントンも危険！ 外務省に申し入れ

(神奈川平和委員会より) 4月8日、神奈川県原水協など9団体は外務省へ、①原子力空母ジョージ・ワシントンの横須賀での「放射能管理を伴う作業」の中止を米軍に申し入れること、②米原子力艦船の「安全性」を緊急に見直し、その見解を国民に公表すること、③横須賀への軍事用原子炉持ち込みを禁止すること、④「核トマホーク」搭載可能の原子力潜水艦の入港を認めないことを、緊急に要請しました。

対応した外務省北米局日米地位協定室・課長補佐は、福島原発事故をふまえ、安全には十分気を付けるよう米軍への要請が必要であることを認めつつ「米原子力艦船は、米国が出した米原子力艦船に関するファックシートにより安全が保障されている」と述べました。

物理学者の梅林弘道さんは、海軍原子炉について、①船の中で絶えず振動衝撃にさらされる②燃料に核兵器級の高濃縮ウランを使用している、③狭い船体内で炉心設計に余裕がない、④軍事状況に即応するため無理な無理な出力調整を強いられる、⑤放射能防御のための格納容器が不十分、⑥原子炉と高性能火薬や航空機燃料との同居、など危険性を指摘しています。

国民の命と安全に目をふさぎ「ファックシート」を金科玉条にしての「安全神話」にしがみつく政府の態度は許せません。

「アメ」と「ムチ」 どこか似ている米軍再編交付金と原発交付金

米軍基地は、長い間アメリカの占領下にあった沖縄に集中しています。財政的にも弱い地域に少しの「アメ」をばらまき、基地被害と言う「ムチ」を押しつけてきました。沖縄だけでなく、いま米軍再編で、日米軍事一体化・強化するために、再編交付金という「アメ」が自治体にばらまかれています(新基地建設反対の名護市には、いまは交付されていない)。

東京電力は圏外の福島などに原子力発電所をたくさんつくっています。原発ができれば「雇用が増える」「原発交付金で豊かな行政運営ができる」など「アメ」をちらつかせ、原発の危険性の「ムチ」は「安全神話」でくるんでしまいます。しかし原発事故は起きました。周辺の人々は避難させられ、土壌も海も放射能で汚染してしまいました。

再編交付金と原発交付金、にている、と思ったらなんと2006年2月21日の琉球新報に「防衛庁の新交付金は原発方式 米軍再編移設先対策」との記事。「在日米軍再編で地元説得の材料とするため防衛庁が創設を検討していた特別交付金は、原子力発電所受け入れ先への交付金をモデルにしていることが20日、分かった。」と。危険は回避しましょう。